

第32期報告書

自 平成 27 年 4 月 1 日
至 平成 28 年 3 月 31 日

事 業 報 告
貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株主資本等変動計算書
個 別 注 記 表
監査役の監査報告書謄本

株式会社 **エフエム岩手**

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

平成27年度におけるわが国の経済は、アベノミクスの「三本の矢」の一体的推進により、デフレの解消が図られ企業収益、労働需要の増加、賃金の上昇と雇用・所得環境の改善が見られました。しかし、原油価格の下落により「石油・石炭・天然ガス」がマイナスに寄与する形になり、輸入物価の前年比はマイナスに転じ消費者物価の下落要因となっています。また、中国を始めとする新興国経済の景気減速は、国内経済にも影響し、回復は足踏み状態となっています。2016年度に入り、世界的に金融環境が変化中、日本銀行が導入したマイナス金利政策は、金融市場や個人向け金融商品に影響が及び投資環境が大きく変わってきています。

一方、県内経済は、消費増税にともなう駆け込み需要の反動が一巡したことや、復興需要等で上昇が期待されましたが回復は足踏み状態となりました。公共投資は、震災復興関連工事などで大型発注があったものの請負額は前年を下回りました。個人消費は全体に弱い動きが続き、衣料品関連の百貨店、乗用車新車登録台数は前年を下回る結果となりました。家電大型専門店は猛暑でエアコン等白物家電や4Kテレビが好調に推移しました。一方、住宅投資は復興需要など高水準で推移してはいるものの、全体的には昨年を下回りました。設備投資は製造業、非製造業とも堅調に推移しました。農業は、水稻は概ね天候に恵まれ作況指数は105とやや良となりましたが、作付面積、収穫量とも前年を下回りました。漁業は、震災で被害を受けた定置網漁が復旧したものの、主力のサンマや秋サケが不漁となり前年を大幅に下回りました。

業界の平成27年の総広告費は、国内の企業業績の大幅な伸張、所得増など期待があったものの海外経済の景気減速などで6兆1千億円、前年比100.3%となりました。媒体別では「テレビメディア」が前年比98.8%、「新聞」が同93.8%、「ラジオ」が同98.6%、「雑誌」が同97.7%と「マスコミ4媒体」で同97.6%となりました。他に、インターネット広告が同110.2%と高い増加となりました（電通調査より）。

当社は、平成27年10月1日に開局30周年を迎えるにあたり、新番組、記念事業・特番に取り組みました。新番組として7月から岩手日報社が配信する県内トピックスを英語と日本語で放送する「IWATE NIPPO DAILY TOPICS」月～金21:55～22:00でスタートしました。7月11日にはJFN制作で毎週土曜日21:00～21:55に放送している「V6 NextGeneration」の番組を「同公開録音 in A P P I」として実施しました。開局記念日の10月1日には「みんなのラジオ30th Anniversary ほほほほ24時間生放送」しました。10月から、スマ

ホ携帯やパソコンでラジオを聴くことができる「ラジコ」に参加し、全国どこでもFM岩手を聴くことができるようになりました。また、「雇用創出事業基金」「さいがいエフエム放送補助金」を活用しての「ふるさと元気隊」は、久慈市、釜石市、盛岡市、平泉町、北上市、一戸町、岩泉町、九戸村の8市町村と提携を結び地域の情報と震災復興支援活動の放送をしました。

営業面では、営業収益が本社前年比99.1%、東京支社同87.7%、県南支局同105.4%、元気隊事業関連同69.2%となり、全体では前年比84.8%となりました。

以上の結果、第32期の損益状況は

営業収益	618,505千円	前期比	▲110,653千円 (15.1%)	減
営業利益	7,769千円	前期比	▲44,008千円 (84.9%)	減
営業外収益	13,364千円	前期比	10,165千円 (317.7%)	増
経常利益	21,134千円	前期比	▲33,843千円 (61.5%)	減
当期純利益	11,642千円	前期比	▲41,074千円 (77.9%)	減

(千円未満及び小数点第1位未満切り捨て)

となりました。

(2) 対処すべき課題

平成27年度の日本経済は、全体として緩やかな回復基調であったが、後半になり中国経済の急激な減速やアメリカの金融政策などでの円高など、景気が下押しされる結果となりました。このような景況の中ラジオを取り巻く環境は激変し、中波ラジオ局がFM波に転換することができるようになりました。弊社としては経営の安定化を目指し、自治体との協力関係を強化し地域に密着した番組作りに取り組んで参ります。

また、本社放送設備、中継局の放送機器を順次更新していく予定であります。

株主のみなさまにおかれましては一層のご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

(3) 財産および損益の状況の推移

期別 区分	第 29 期 平成25年 3 月期	第 30 期 平成26年 3 月期	第 31 期 平成27年 3 月期	第 32 期 平成28年 3 月期
営業収益	636,964 千円	661,272 千円	729,159 千円	618,505 千円
経常利益	44,581 千円	59,232 千円	54,977 千円	21,134 千円
当期純利益	38,327 千円	53,289 千円	52,717 千円	11,642 千円
1株当り当期純利益	2,661円62銭	3,700円67銭	3,660円93銭	808円53銭
総資産	644,432 千円	741,092 千円	769,833 千円	758,431 千円
純資産	548,341 千円	604,131 千円	660,294 千円	658,139 千円

(注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

(4) 主要な事業内容 (平成28年 3 月31日現在)

- ①放送法に基づく超短波放送
- ②放送番組の制作及び販売

(5) 主要な事業所 (平成28年 3 月31日現在)

- ①本 社 岩手県盛岡市内丸 2 - 10
- ②東京支社 東京都千代田区麹町 1 丁目 8 番地 JFN センター 4 階
- ③県南支局 岩手県北上市新穀町 1 丁目 4 番 13 号 K ビル 2 階
- ④久慈支局 岩手県久慈市中央 2 - 14 2 階
- ⑤釜石支局 岩手県釜石市鈴子町 22 - 1 シープラザ釜石 2 階
- ⑥盛岡支局 岩手県盛岡市内丸 2 - 10 (本社オフィス内)
- ⑦平泉支局 岩手県西磐井郡平泉町平泉字坂下 6
- ⑧北上支局 岩手県北上市新穀町 1 - 3 - 24
- ⑨一戸支局 岩手県二戸郡一戸町西法寺稲荷 IGR 一戸駅 2 階
- ⑩岩泉支局 岩手県下閉伊郡岩泉町小本字家の向 52 - 1 小本生活改善センター 2 階
- ⑪九戸支局 岩手県九戸郡九戸村伊保内 11 - 47 - 1 街の駅まさぎね館 2 階

(6) 従業員の状況（平成28年3月31日現在）

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男子 7名	△2名	45歳 9ヵ月	21年 0ヵ月
女子 3名	1名	47歳 2ヵ月	18年 7ヵ月
計 10名	△1名	46歳 2ヵ月	20年 3ヵ月

従業員数には、契約社員44名、再雇用社員2名、派遣社員1名、パート社員3名は含まれておりません。

2. 会社の株式に関する事項

株式の状況（平成28年3月31日現在）

- ①会社が発行する株式の総数 38,400株
- ②発行済み株式の総数 14,400株
- ③株主数 57名
- ④大株主 当社の発行済株式の総数の10分の1以上の数の株式を有する株主。

株主名	持株数
株式会社テレビ岩手	1,524株

3. 会社役員に関する事項（平成28年3月31日現在）

(1) 取締役および監査役の状況

地 位	氏 名	担 当	他の法人等の代表状況
代表取締役社長	村 田 憲 正		
専務取締役	宮 川 康 一		
取 締 役	檜 崎 憲 二		(株)テレビ岩手代表取締役社長
取 締 役	三 浦 宏		(株)岩手日報社代表取締役会長
取 締 役	中 村 文 陽		
取 締 役	宮 澤 信 平		橋爪商事(株)代表取締役会長
取 締 役	須 田 光 宏		(株)平野組代表取締役社長
取 締 役	佐々木 一 徳		
監 査 役	岩 館 正 英		菱和産業(株)代表取締役社長
監 査 役	荒屋敷 等 司		
監 査 役	山信田 寧		

(注) 1. 当期中の取締役の異動は次のとおりであります。

退任 平成27年6月25日 佐藤 義正 取締役会長

退任 平成27年6月25日 関 勝夫 取締役

2. 監査役、岩館正英氏、荒屋敷等司氏、山信田寧氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 取締役中村文陽氏は、(株)読売新聞東京本社メディア戦略局管理部次長を兼務しております。取締役佐々木一徳氏は、(株)佐々木組専務取締役を兼務しております。

(2) 取締役および監査役に支払った報酬等の総額

区 分	支給人員	支給額	摘 要
取 締 役	10 名	15,840,000 円	
監 査 役	3 名	180,000 円	
合 計	13 名	16,020,000 円	

4. 業務の適正を確保するための体制

当社が業務の適正を確保するための体制として取締役会において決議した事項は、次のとおりであります。

1. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ・ 3ヵ月に一回開催される取締役会を通じて法令遵守の確認・徹底を行う。
 - ・ 取締役会議事録の適切な作成・保存・管理をする。
 - ・ 取締役、使用人の職務執行の状況を記録するための稟議書等文書の作成・保存・管理を徹底する。
2. 損失の危機の管理に関する規定その他の体制
 - ・ コンプライアンス、情報管理規定に従って損失やリスクに対する危機管理体制の構築をする。
 - ・ 不測の事態が発生した場合には、直ちに常勤による役員会を開催し、迅速な対応を行い、損害を最小限に止める体制を構築する。
3. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・ 取締役会による中期経営計画の策定、その計画に基づく目標の設定と、月次・四半期業績管理の実施を行う。
 - ・ 職務分掌規定のもと、明確な指揮命令関係を通じた効率的な業務執行を行う。
4. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・ 常勤の取締役は、使用人に対して法令を遵守し定款に沿った職務の執行のための教育・啓発を恒常的に実施する。
5. 当会社及び子会社から成る企業集団における業務の適性を確保するための体制
 - ・ 会社のセグメント別の事業に関して責任を負う担当者を任命し、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
 - ・監査役が充実した監査を行うために、補助使用人を求めた場合は、臨時的に補助使用人を割り当てる体制をとる。
7. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - ・補助使用人が人事異動・人事考課等を受ける場合は監査役の意見を尊重するものとする。
8. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - ・取締役または使用人は、監査役に対し次の事項に関してすみやかに報告する。
 - ①会社に重大な影響を及ぼす事項
 - ②毎月の経営状況
 - ③コンプライアンス上重要な事項
9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ・監査役が取締役、監査法人とそれぞれ定期的に意見交換をする機会を確保し、必要に応じて会計士、弁護士等の専門家との監査業務に関する助言を受ける機会を保障する。

上記業務の適性を確保するための体制の運用状況の概要は、上記に掲げた内部統制システムの施策に従い、その基本方針に基づき具体的な取り組みを行うとともに、内部統制システムの運用状況について重要な不備がないかモニタリングを常時行っております。また、監査役が中心となり、当社が各部門に対して、内部統制システムの重要性とコンプライアンスに対する意識づけを行い、当社全体を統括、推進させています。

貸借対照表

平成 28 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	421,916,664	流動負債	45,019,574
現金・預金	254,905,202	未払金	15,951,118
受取手形	4,456,404	未払代理店手数料	13,962,686
売掛金	148,423,575	前受金	1,512,816
有価証券	15,858,528	預り金	1,583,709
貯蔵品	1,197,429	賞与引当金	2,130,645
前払費用	342,254	未払法人税等	8,528,600
仮払金	197,938	未払消費税等	1,350,000
預け金	285,874		
貸倒引当金	△ 3,750,540	固定負債	55,272,453
固定資産	336,514,462	繰延税金負債	5,287,393
(有形固定資産)	191,579,718	預り保証金	800,000
建物	62,517,352	退職給付引当金	38,185,060
構築物	16,191,707	役員退職慰労引当金	11,000,000
機械・装置	106,816,452		
車両・運搬具	3,830,933	負債合計	100,292,027
器具・備品	2,223,274	純資産の部	
(無形固定資産)	2,066,018	株主資本	647,920,938
電話加入権	1,673,101	資本金	90,000,000
ソフトウェア	392,917	資本剰余金	507,960,549
(投資その他の資産)	142,868,726	その他資本剰余金	507,960,549
投資有価証券	102,467,091	利益剰余金	49,960,389
積立保険料	10,683,850	利益準備金	1,440,000
前払保険料	4,724,685	その他利益剰余金	48,520,389
差入保証金	24,929,080	繰越利益剰余金	48,520,389
その他	64,020	評価・換算差額等	10,218,161
		その他有価証券評価差額金	10,218,161
		純資産合計	658,139,099
資産合計	758,431,126	負債及び純資産合計	758,431,126

損 益 計 算 書

自平成 27 年 4 月 1 日 至平成 28 年 3 月 31 日 (単位：円)

科 目	金	額
売 上 高		
放 送 事 業 収 入	607,857,623	
そ の 他 事 業 収 入	10,648,269	618,505,892
売 上 原 価		
放 送 事 業 費	203,308,192	
そ の 他 事 業 費	165,031,484	368,339,676
売 上 総 利 益		250,166,216
販売費及び一般管理費	242,396,378	242,396,378
営 業 利 益		7,769,838
営業外収益		
受取利息・配当金	1,347,858	
雑 収 入	12,016,546	13,364,404
経 常 利 益		21,134,242
特別損失		
役 員 退 職 金	1,000,000	1,000,000
税引前当期純利益		20,134,242
法人税、住民税及び事業税	8,491,300	8,491,300
当 期 純 利 益		11,642,942

株主資本等変動計算書

自平成 27 年 4 月 1 日 至平成 28 年 3 月 31 日 (単位：円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	90,000,000	507,960,549	507,960,549	0	52,717,447	52,717,447	650,677,996
当期変動額							
剰余金の配当					△ 14,400,000	△ 14,400,000	△ 14,400,000
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立				1,440,000	△ 1,440,000	0	0
当期純利益					11,642,942	11,642,942	11,642,942
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	0	0	0	1,440,000	△ 4,197,058	△ 2,757,058	△ 2,757,058
当期末残高	90,000,000	507,960,549	507,960,549	1,440,000	48,520,389	49,960,389	647,920,938

	評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
当期首残高	9,616,894	660,294,890
当期変動額		
剰余金の配当		△ 14,400,000
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立		0
当期純利益		11,642,942
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	601,267	601,267
当期変動額合計	601,267	△ 2,155,791
当期末残高	10,218,161	658,139,099

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価方法及び評価基準

その他有価証券

①時価のあるもの

決算日の取引所の最終価格に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

②時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価方法及び評価基準 先入先出法による原価法

(3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

定額法

なお主な耐用年数は以下の通りであります

建 物 …………… 6～45年

構 築 物 ……… 2～15年

機 械・装 置 ……… 2～15年

車両運搬具 ……… 4～6年

工具器具備品 …… 4～15年

無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金……………一般債権については貸倒実績率による繰入額を計上しております。貸倒懸念債権および破産更生債権等については、回収不能見込額を計上することとしております。

賞与引当金……………将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金………当会計期間末に発生していると認められる退職給付債務の額から、中小企業退職金共済事業団との契約による部分の額を控除した額を計上しております。

役員退職慰労引当金・役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理方法 税抜方式

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 464,494,712 円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増 加	減 少	当事業年度期末
普通株式	14,400 株	—	—	14,400 株

(2) 配当に関する事項

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの。平成28年6月29日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項について次のとおり提案を予定しております。

- ①配当金の総額 4,320,000円
- ②1株当たりの配当金 300円
- ③基準日 平成28年3月31日
- ④効力発生日 平成28年6月30日

なお、配当の原資については、繰越利益剰余金とすることを予定しております。

4. 税効果に関する注記

繰延税金負債の発生の原因は、その他有価証券評価差額金であります。

5. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については主として安全性の高い金融資産により、また、資金調達については、ほぼ自己資本によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されて

います。当該リスクに対しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を実施しております。有価証券及び投資有価証券は主にMMF、公社債投信及び高格付の債権ならびに業務の関係を有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

((注2)を参照ください)

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	254,905,202	254,905,202	0
(2) 受取手形及び売掛金	152,879,979	152,879,979	0
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	113,770,327	113,770,327	0

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらのうち定期性預金は決算日に預け入れたものであり、またそれ以外についても短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、決算日の取引所の最終価格によっております。なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これらに関する貸借対照表計上額と取得価額又は償却原価の差額は以下のとおりであります。

(単位：円)

	種 類	取得原価又は 償却原価	貸借対照表 計 上 額	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価又は償却原 価を超えるもの	(1)債 権	85,750,918	86,231,658	480,740
	(2)その他	12,409,913	27,434,727	15,024,814
	小 計	98,160,831	113,666,385	15,505,554
貸借対照表計上額が 取得原価又は償却原 価を超えないもの	(1)債 権	—	—	—
	(2)その他	103,942	103,942	0
	小 計	103,942	103,942	0
合 計		98,264,773	113,770,327	15,505,554

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 (単位：円)

区 分	貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	4,555,292

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	254,905,202			
受取手形及び売掛金	152,879,979			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの		20,000,000	50,000,000	
合 計	407,785,181	20,000,000	50,000,000	

6. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主(法人)	株式会社テレビ岩手	岩手県盛岡市	4億円	テレビジョン放送事業等	被所有直接10.5%	不動産賃借	土地・建物賃借料等	15,095,352	差入保証金	20,120,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 株式会社テレビ岩手に対する土地・建物賃借料及び差入保証金は、価格交渉の上、契約書で決定した金額であります。
- 取引金額、期末残高には消費税等を含んでおりません。

(2) 子会社及び関連会社等

該当ありません

(3) 兄弟会社等

該当ありません

(4) 役員及び個人主要株主等

該当ありません

7. 1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|------------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 45,704円10銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 808円53銭 |

8. 退職給付会計関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、その支給を確保するため、中小企業退職金共済に加入しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	60,652,315円
中小企業退職金共済からの支給額	△22,467,255円
未積立退職給付債務	38,185,060円

(3) 退職給付費用に関する事項

当期発生費用	1,696,880円
中小企業退職金共済掛金	1,779,000円
退職給付費用	3,475,880円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職一時金の期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、中小企業退職金共済からの支給額を控除した額を退職給付引当金として計上することとしております。

9. 資産除去債務について

当社は、不動産賃貸契約に基づく契約終了時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する貸借資産の使用期間が明確ではなく、現在のところ、移転等の予定もありません。従って、債務の履行時期を予測することが難しく、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

監査報告書

私たち監査役は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第32期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果




- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

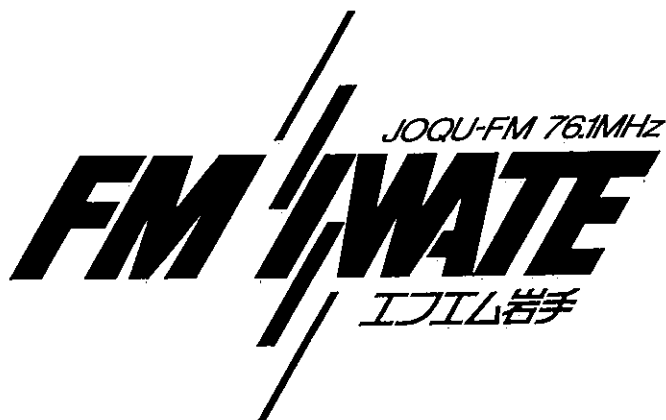
(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

平成 28 年 5 月 19 日

株式会社 エフエム岩手

社外監査役 岩館正英 
社外監査役 熊屋敦博 
社外監査役 山信臣 肇 



本社／〒020-8512 盛岡市内丸2-10

TEL (019)625-5511(代)

FAX (019)625-5519

- 東京支社／〒102-0083 東京都千代田区麹町1丁目8番地 JFNセンター4階
TEL (03) 3239-4021 (代)
FAX (03) 3239-2769
- 県南支局／〒024-0092 岩手県北上市新穀町1丁目4番13号 Kビル2階
TEL (0197) 65-3775
FAX (0197) 65-3303
- 久慈支局／〒028-0061 岩手県久慈市中央2-14 2階
TEL (0194) 75-3130
- 釜石支局／〒026-0031 岩手県釜石市鈴子町22-1 シープラザ釜石2階
TEL (0193) 55-4201
- 盛岡支局／〒020-8512 FM岩手本社オフィス内
TEL (019) 625-5511
- 平泉支局／〒029-4102 岩手県西磐井郡平泉町平泉字坂下6
TEL (0191) 48-4125
- 北上支局／〒024-0092 岩手県北上市新穀町1-3-24
TEL (0197) 64-1256
- 一戸支局／〒028-5301 岩手県二戸郡一戸町西法寺字稻荷IGR一戸駅2階
TEL (0195) 43-3113
- 岩泉支局／〒027-0421 岩手県下閉伊郡岩泉町小本字家の向52-1 小本生活改善センター2階
TEL (0194) 32-3113
- 九戸支局／〒028-6502 岩手県九戸郡九戸村伊保内11-47-1 街の駅まざね館2階
TEL (0195) 43-3227